

動いた日銀、揺れたマーケット

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

動いた日銀

日銀が金融政策の修正を発表。YCC(イールドカーブコントロール)にて10年国債の利回りの上限を0.25%程度としていたものを0.5%程度と上限を引き上げた。市場ではサプライズとして受け止められて、株式は売られて日経平均は一時、前日比▼800円以上の下落となり、為替市場でドル円は1ドル133円前半まで円高が進んだ(13時50分現在)。そもそも論として、日本国債の利回りは、日銀がYCCにて金利の上限を0.25%程度に設定していた10年国債とマーケットメカニズムによって動いていた20年国債の利回りの間には明らか差があり、歪が発生していた。このため、YCCの見直し論が台頭しており、足元のドル円はYCCの見直しを織り込むような形で円高気味に推移していた。しかしながら、YCCの見直しは来年に控えていた黒田日銀総裁の退任に合わせるとの見形が強かったことから、12月の金融政策決定会合における金融政策の見直しは意外感をもってマーケットでは受け止められたといえよう。

買われる銀行、売られる不動産

足元の20年国債の利回りは、1.2%を超えている。自然体で市場機能に任せれば、10年国債の利回りは1%程度にまで上昇する可能性もある。YCCの上限引き上げに反応して、株式市場では銀行が買われ、不動産が売られている。不動産業界は金利負担の増加懸念や不動産市況の悪化懸念が嫌気されている。ドル円が円高に振れていることから、自動車など円安メリット銘柄も安い。今年は円安メリットへの期待で底堅い値動きをしてきた日本株だが、年末に思いがけぬ試練に見舞われたといえよう。

為替がマイナス要因も原材料価格の低下に期待

ただし、来期の業績について、あまり悲観的にならなくてもよいのではないだろうか。今年は円安メリットがあったが、原材料価格の高騰といったデメリットもあった。トヨタ自動車の2022.3期上期の決算では、円安メリットは原材料価格の高騰によって帳消しにされてしまっている。来期の企業決算は、円高が懸念されるものの、プラス材料として原材料価格の低下が期待される。しばらくは為替によって揺れる株式市場となろうが、タイミングをみて拾う局面もやってくるだろう。

東京市場マーケットデータ

2022/12/19 現在

日経平均	2万7237円
プライム売買代金	2兆3596億円
プライム時価総額	694兆3351億円
日経平均予想PER	12.5倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

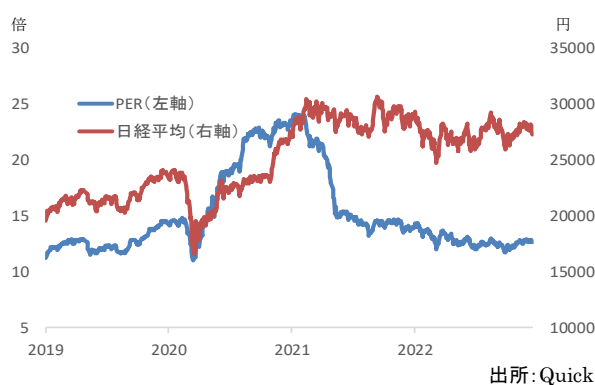
2022/12/19 現在

株価前日比

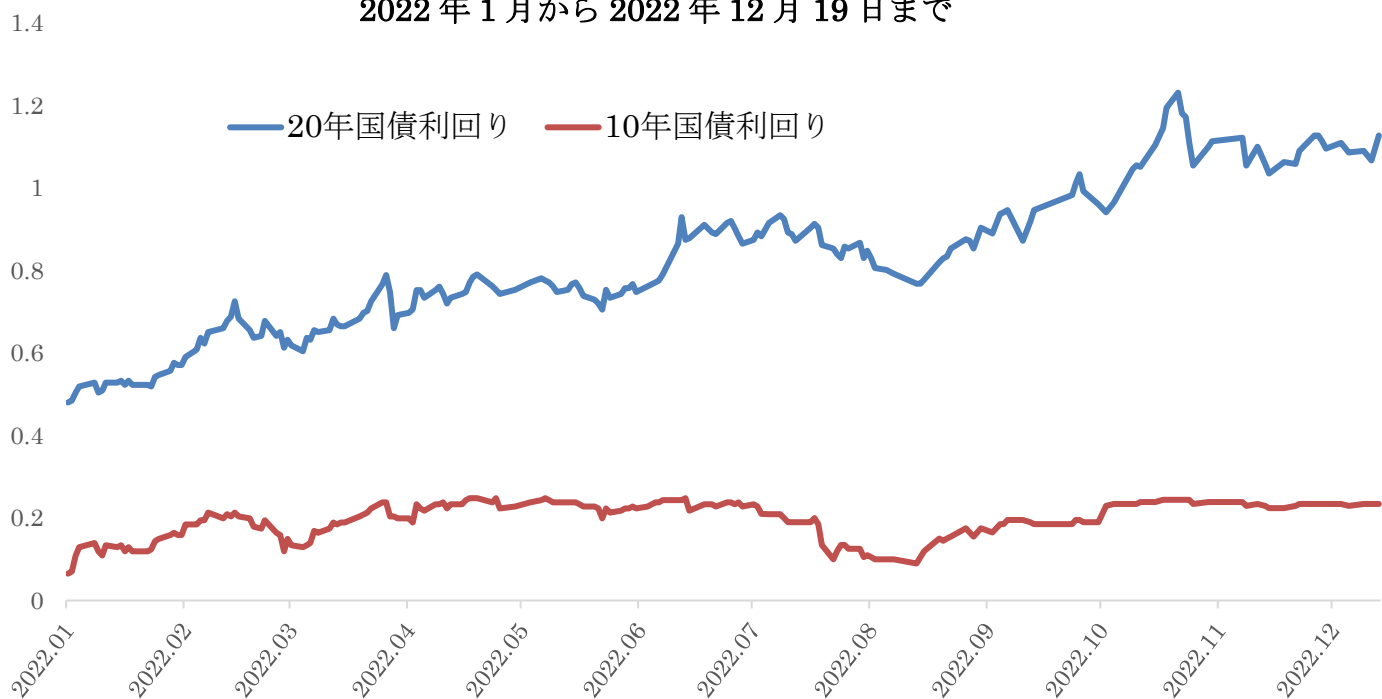
1	レーザーテック	▼4.1%
2	ファーストリテイリング	▼1.1%
3	三菱UFJFG	1.4%
4	日本郵船	▼2.2%
5	ソフトバンクグループ	▼0.5%
6	トヨタ	▼1.5%
7	東京エレクトロン	▼1.5%
8	三井住友FG	1.2%
9	任天堂	▼0.9%
10	商船三井	▼2.1%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



10年国債利回り と 20年国債利回りの推移 (%)
2022年1月から2022年12月19日まで



出所：QUICK、アイザワ証券作成

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa